

## 東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成28年8月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成28年8月までに発表された速報値<sup>注1)</sup>を基に取りまとめましたのでお知らせします。

### <東北地方の状況>

鉱工業指数は-1.0ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.32となっており、-0.01(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、28年7月は前年同月比20.2%減少の2125億円となった。

### <東北地方の景気と建設業の動向>

#### 1. 景気動向

28年 7月 景気現状判断(DI)43.2、前年同月比7.8ポイント減、前月より0.6ポイントの減。

28年 6月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比1.0ポイント減少。

28年 6月 有効求人倍率(季節調整済)1.32倍、前年同月比+0.11ポイント、前月比-0.01となっている。

#### 2. 建設業の動向

28年 7月 公共工事請負金額 前年同月比20.2%減少している。

28年 6月 建設工事受注金額 前年同月比6.7%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比4.1%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比10.5%減少している。

建設労働需給不足率0.4%。

28年 7月 全企業倒産

件数 26件 前年同月比13.0%増

負債額 36億円、前年同月比45.2%減

なお、建設業の倒産件数7件(前年同月比250.0%増)及び負債額4億円(前年同月比275.7%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

なお、東北地方整備局によるとりまとめは今月を以て終了いたします。

今後の情報を知りたい方は以下のページを参考に、各出典元へお問い合わせください。

<http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/h12-hp/html/rodo/sokuhou/sokuhou.html>

### <問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局 企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

## 目 次

### <施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

### <労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

### <倒産>

企業倒産	9
------	---

### <景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

# 施工

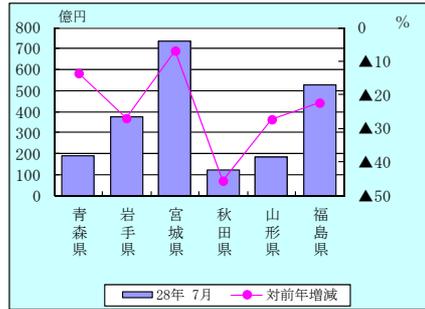
## 1. 公共工事請負金額 (28年7月末 北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の7月期は、前年度比で20.2%減の2,125億円となった。

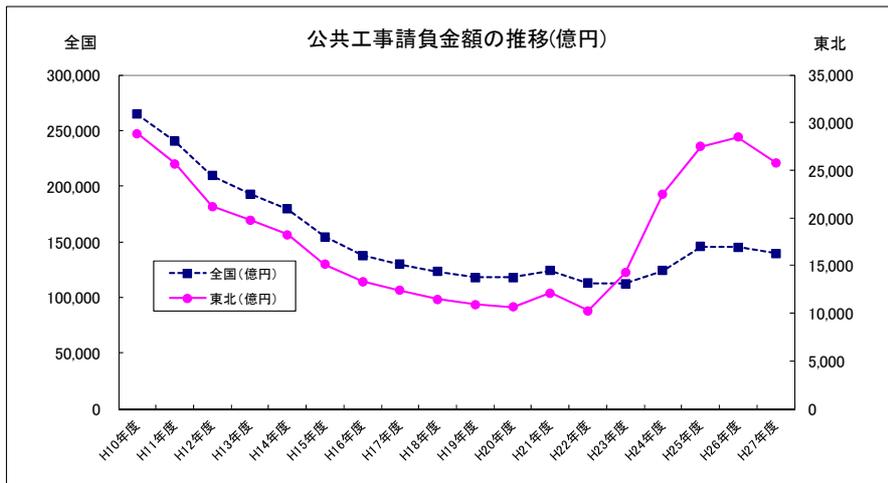
公共工事請負金額

単位：億円 %

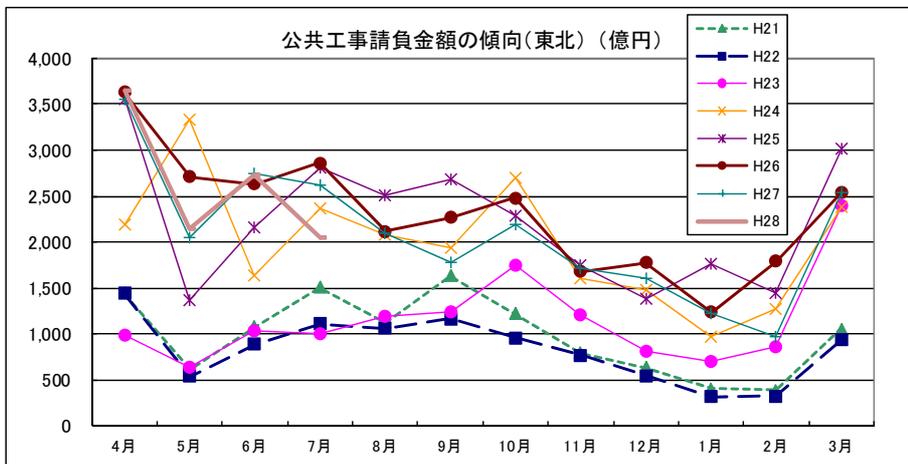
	28年 7月	対前年増減
東北計	2125	▲ 20.2
青森県	189	▲ 13.5
岩手県	376	▲ 26.8
宮城県	733	▲ 6.8
秋田県	119	▲ 45.6
山形県	182	▲ 27.3
福島県	526	▲ 22.2



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 公共前払金保証統計より作成  
※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

## 2. 建設工事受注金額（28年6月実績 国土交通省）

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

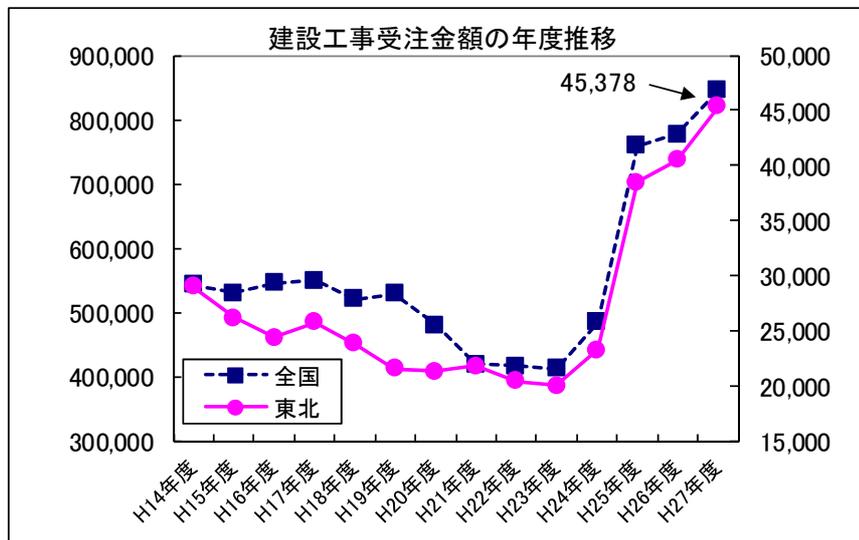
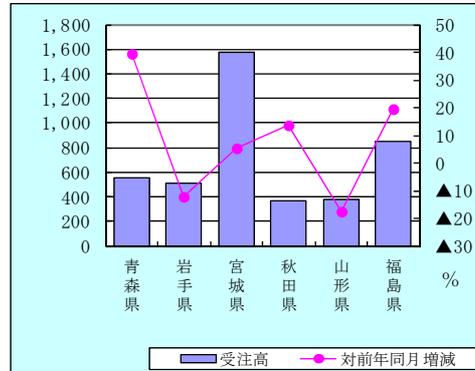
●6月期は、前年同月比で6.7%増の4,241億円

建設工事受注額

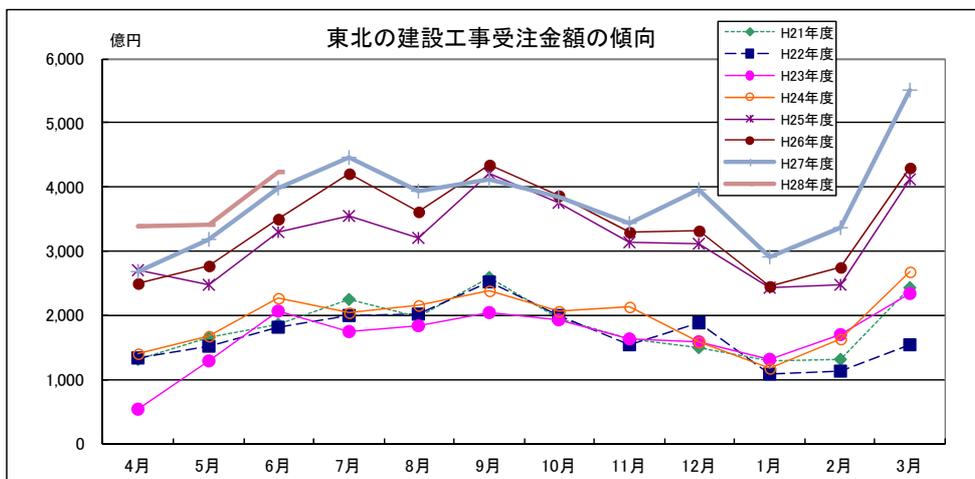
単位：億円 %

28年6月	受注高	対前年同月増減
全国	73,390	0.0
東北	4,241	6.7
青森県	550	39.4
岩手県	509	▲12.3
宮城県	1,579	5.4
秋田県	367	13.9
山形県	384	▲17.5
福島県	851	19.6

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

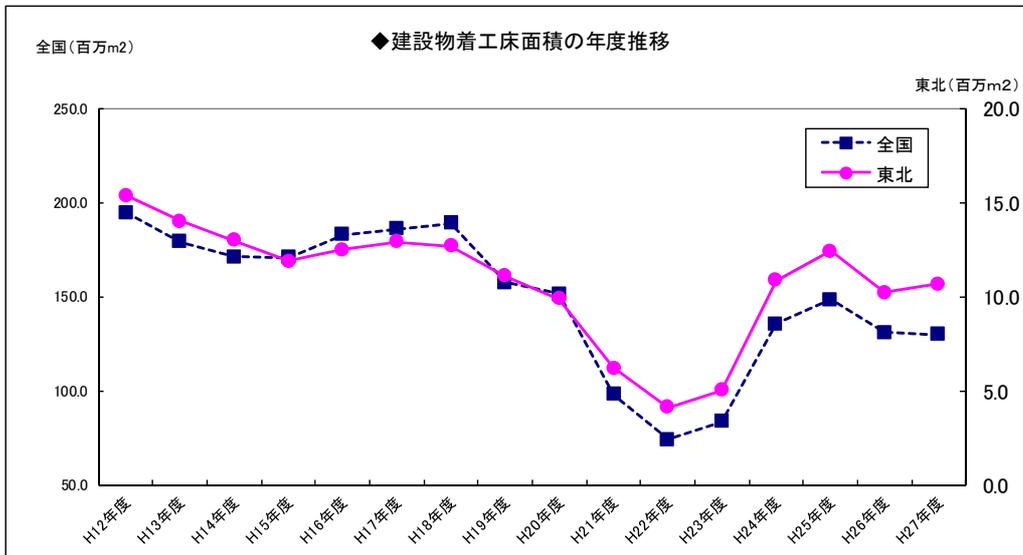
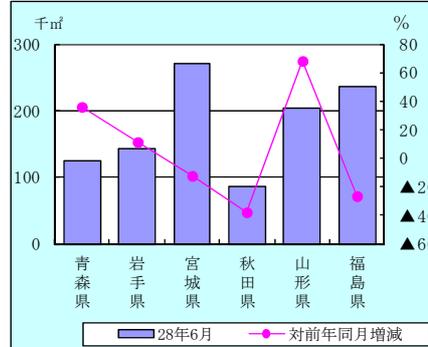
### 3. 建築物着工床面積（28年6月実績 国土交通省）

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で4.1%減の1063千㎡。

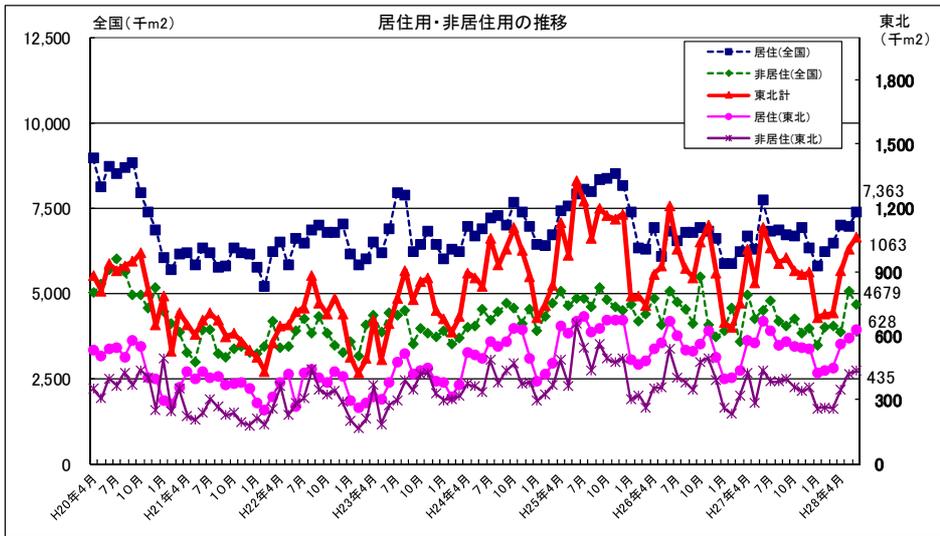
建築物着工床面積

単位: 千m<sup>2</sup> %

	28年6月	対前年同月増減
全国	12,041	▲ 1.4
東北	1,063	▲ 4.1
青森県	125	35.6
岩手県	142	11.5
宮城県	270	▲ 12.4
秋田県	87	▲ 37.7
山形県	203	67.8
福島県	236	▲ 26.3



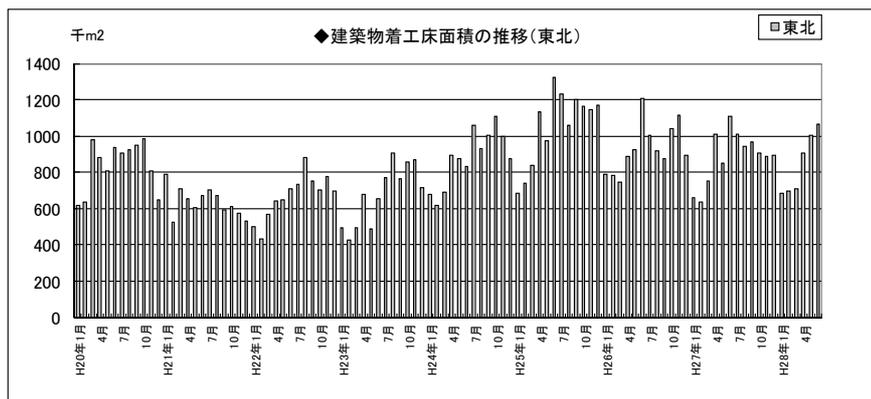
(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。  
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。  
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m<sup>2</sup>)

	H27年4月～6月		H28年4月～6月
居住用(全国)	6,894	→	7,102
非居住(全国)	4,559	→	4,529
居住用(東北)	605	→	591
非居住用(東北)	384	→	401



- 6月 1109千㎡
- 7月 1009千㎡
- 8月 940千㎡
- 9月 965千㎡
- 10月 906千㎡
- 11月 855千㎡
- 12月 896千㎡
- 1月 685千㎡
- 2月 700千㎡
- 3月 707千㎡
- 4月 907千㎡
- 5月 1007千㎡
- 6月 1063千㎡

(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

#### 4. 新設住宅着工戸数（28年6月実績 国土交通省）

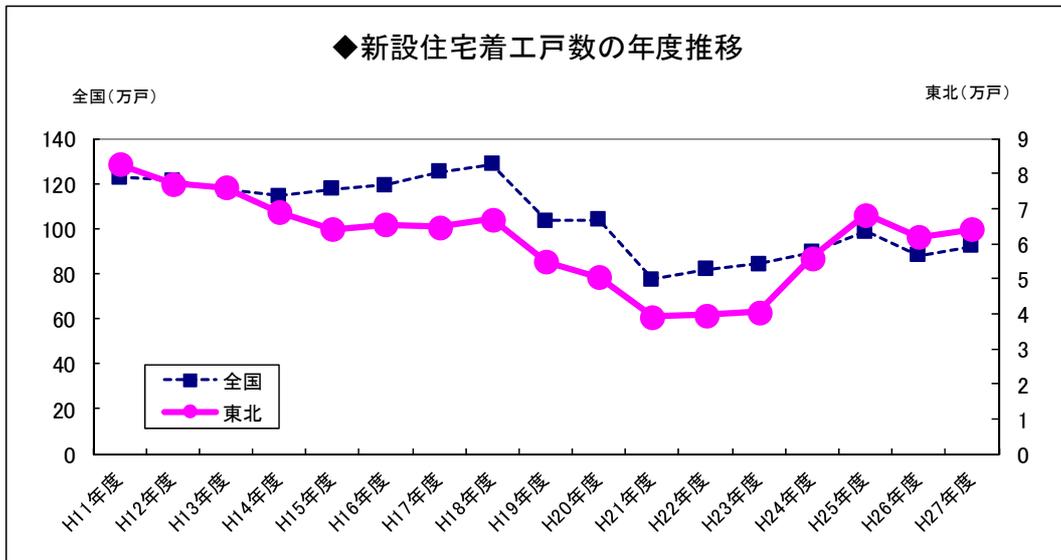
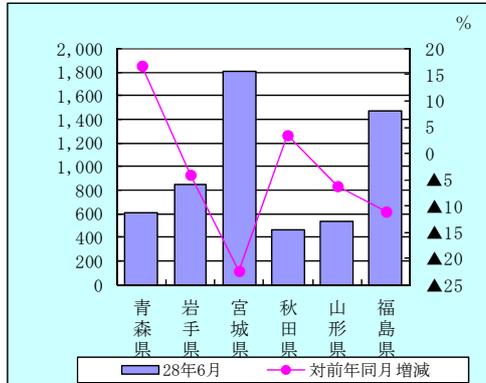
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で10.5%減の5,750戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	28年6月	対前年同月増減
全 国	85,953	▲ 2.5
東 北	5,750	▲ 10.5
青森県	610	▲ 16.6
岩手県	852	▲ 3.9
宮城県	1,812	▲ 22.3
秋田県	461	▲ 3.4
山形県	541	▲ 6.1
福島県	1,474	▲ 11.1

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

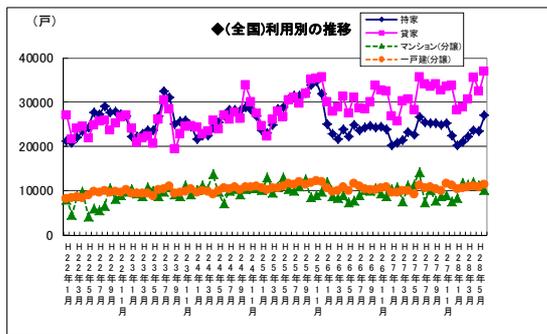


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

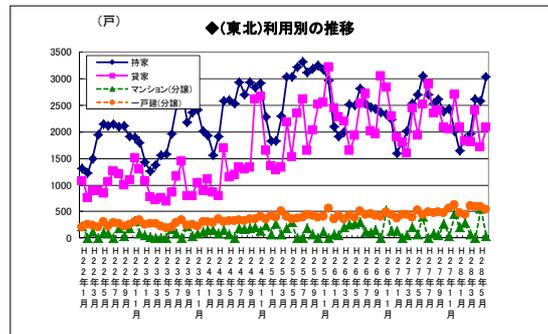
#### 年度推移

(万戸)

年度	H26		H27
全国	88.0	➡	92.1
東北	6.2	➡	6.4



(出所) 国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所) 国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H27年6月		H28年6月
持家	26,643	➡	26,944
貸家	35,600	➡	36,910
マンション(分譲)	14,173	➡	10,185
一戸建(分譲)	11,160	➡	11,279

東北(戸)	H27年6月		H28年6月
持家	3,046	➡	3,025
貸家	2,521	➡	2,075
マンション(分譲)	402	➡	44
一戸建(分譲)	447	➡	533

注) 国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

# 労働

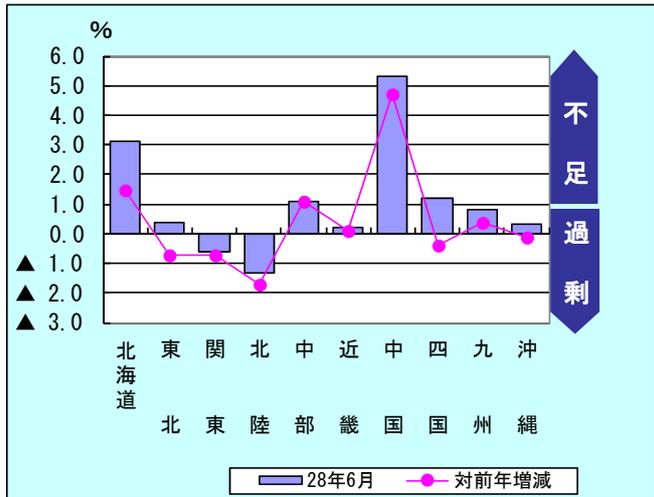
## 1. 建設労働需給の不足率（28年6月調査 国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)  
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向  
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))  
 ・H28年6月期0.4%の不足となった。(全国は0.6%の不足)  
 ・職種別では、型枠工(建築)、左官工、とび工、電工、配管工が不足。

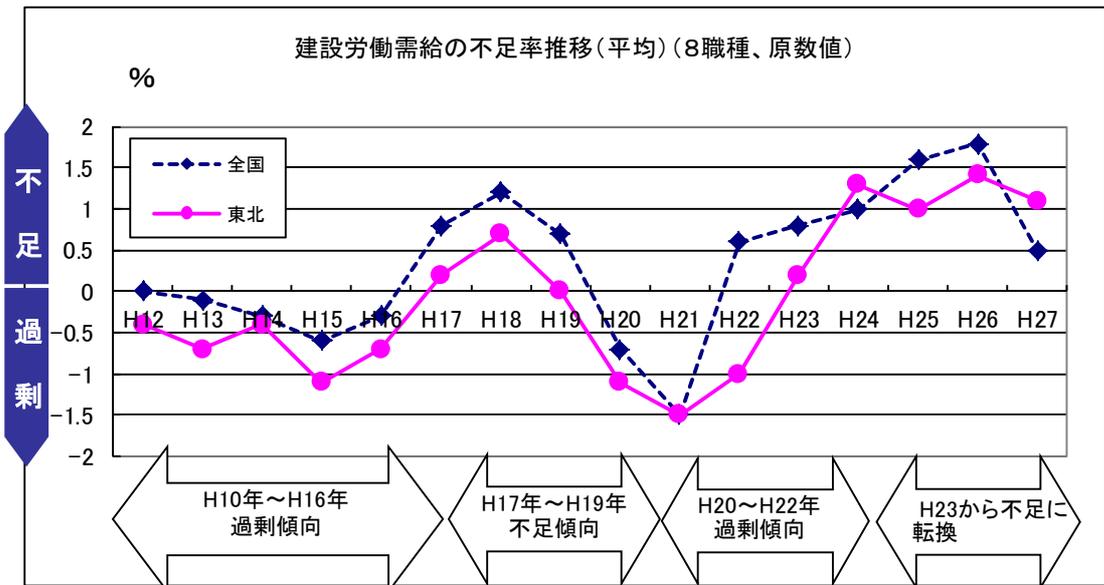
建設労働需給の不足率

	28年6月	対前年増減
全国	0.6	0.1
北海道	3.1	1.5
東北	0.4	▲ 0.7
関東	▲ 0.6	▲ 0.7
北陸	▲ 1.3	▲ 1.7
中部	1.1	1.1
近畿	0.2	0.1
中国	5.3	4.7
四国	1.2	▲ 0.4
九州	0.8	0.4
沖縄	0.3	▲ 0.1



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H28. 6月）

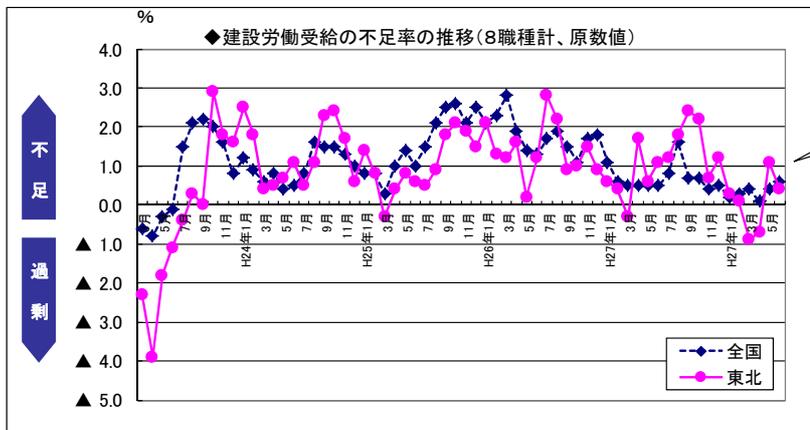
(%)

	全国	東北
8職種	0.6	0.4
型枠工（土木）	1.7	0.0
型枠工（建築）	1.5	0.1
左官	1.0	1.0
とび工	0.7	2.0
鉄筋工（土木）	0.2	0.0
鉄筋工（建築）	▲ 1.1	▲ 2.6
電工	0.1	0.1
配管工	0.7	2.7

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

# 倒産

## 1. 企業倒産（28年7月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

### ●東北の倒産件数

- ・H28年7月26件(前年同月23件、13.0%増)
- ・H27年度、全倒産件数は315件。

### ●東北の負債額

- ・全体で36億円(前年同月66億円、45.2%減)

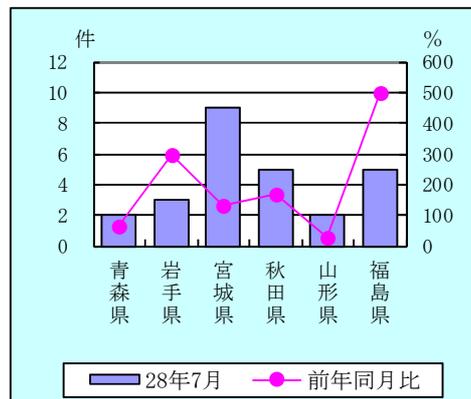
### ●東北の建設業

- ・倒産件数はH28年7月期では7件、前年同月比250.0%増。
- ・負債額はH28年7月期では4億円、前年同月比275.7%増。

### 企業倒産状況

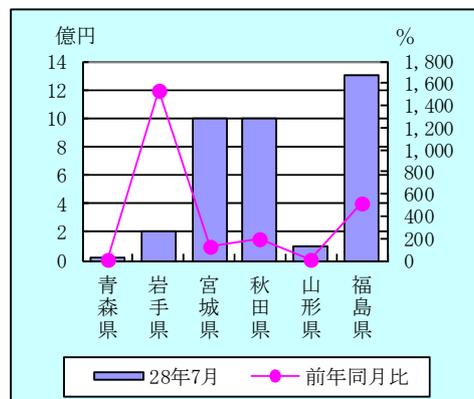
#### 1) 企業倒産件数 単位：件 %

	28年7月	前年同月比
東北計	26	113.0
青森県	2	66.7
岩手県	3	300.0
宮城県	9	128.6
秋田県	5	166.7
山形県	2	25.0
福島県	5	500.0
東北計のうち 建設業	7	350.0

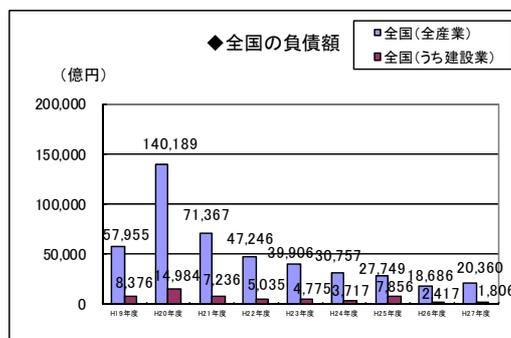
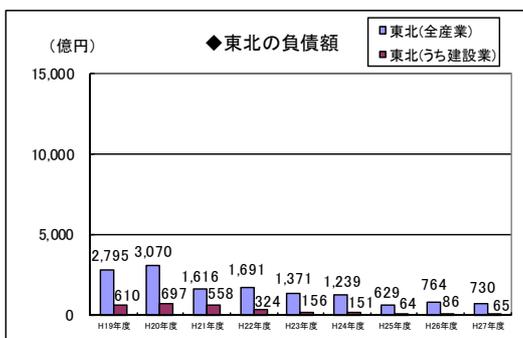


#### 2) 負債額 単位：億円 %

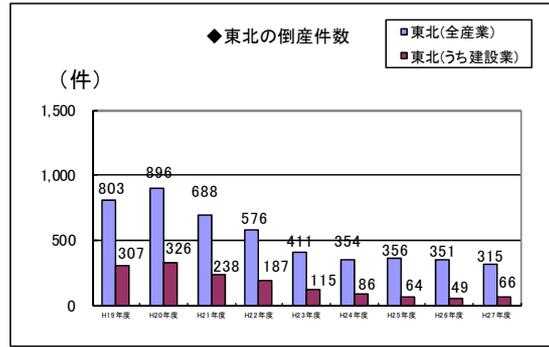
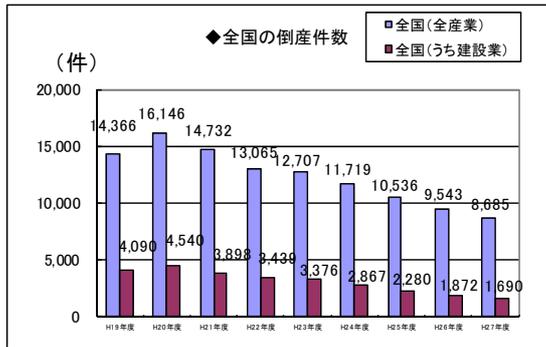
	28年7月	前年同月比
東北計	36	54.8
青森県	0.2	13.6
岩手県	2	1538.5
宮城県	10	119.9
秋田県	10	196.7
山形県	1	3.0
福島県	13	516.5
東北計のうち 建設業	4	375.7



### ●負債額（全産業、うち建設業）



## ●倒産件数（全産業、うち建設業）

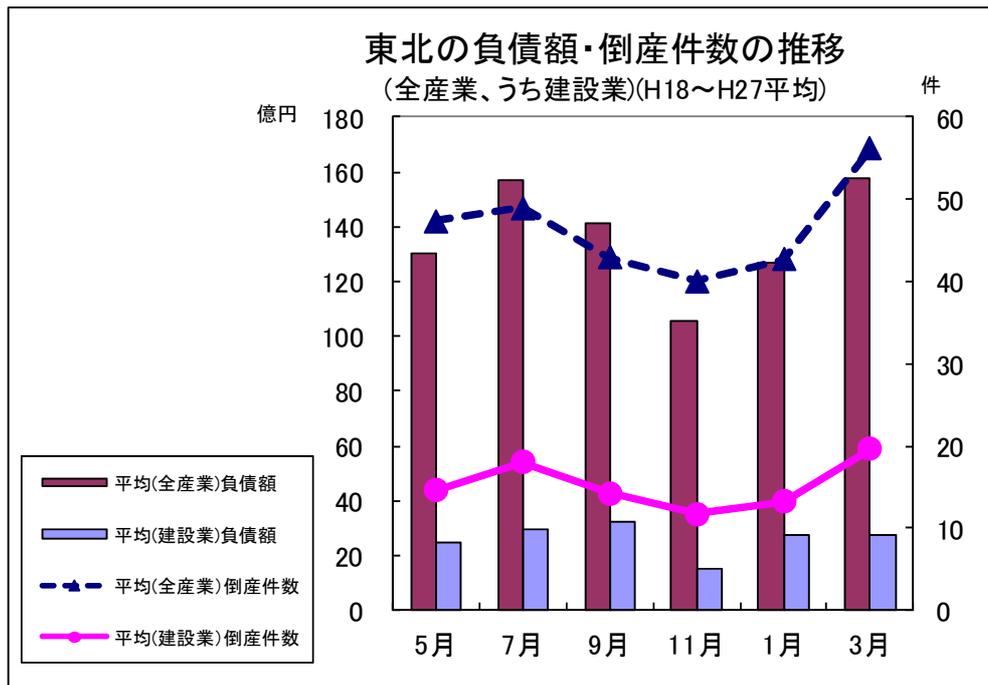


## 負債額（東北）

	H27 (7月)		H28 (7月)
全産業	66億円	➡	36億円 45.2%減
うち建設業	1億円	➡	4億円 275.7%増

## 倒産件数（東北）

	H27 (7月)		H28 (7月)
全産業	23件	➡	26件 13.0%増
うち建設業	2件	➡	7件 250.0%増



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

# 景 気

## 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H28年3月最新データ☆☆

### 1) 業況判断

- 製造業は、▲4と前回調査（▲4）と±0。
- 非製造業は、8と前回調査（11）に比べ3ポイント悪化している。

	主な業種	H28.3月		H28.6月	
製造業		▲4	→	▲4	±0
	食料品	0		▲8	
	繊維	20		20	
	木材・木製品	29		0	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	▲14		▲22	
	窯業・土石	38		30	
	鉄鋼	▲26	→	▲20	
	非鉄金属	▲29		▲22	
	金属製品	16		7	
	はん用・生産用・業務用機械	▲11		11	
	電気機械	▲8		▲9	
	輸送用機械	▲11		▲11	
	その他	0		▲16	
非製造業		11	↘	8	3ポイント悪化
	建設	19		18	
	不動産・物品賃貸	15		13	
	卸・小売	8		3	
	運輸・郵便	7		7	
	情報通信	16	↘	▲8	
	電気・ガス	19		5	
	対事業所サービス	▲4		11	
	対個人サービス	4		7	
	宿泊・飲食サービス	8		0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	12		0	

- 先行き（H28年9月予測）は、製造業（▲4→▲1）、非製造業（8→6）と見込まれている。  
・非製造業のうち、建設は、18→9と悪化が見込まれている。

### 2) 売上高・経常利益

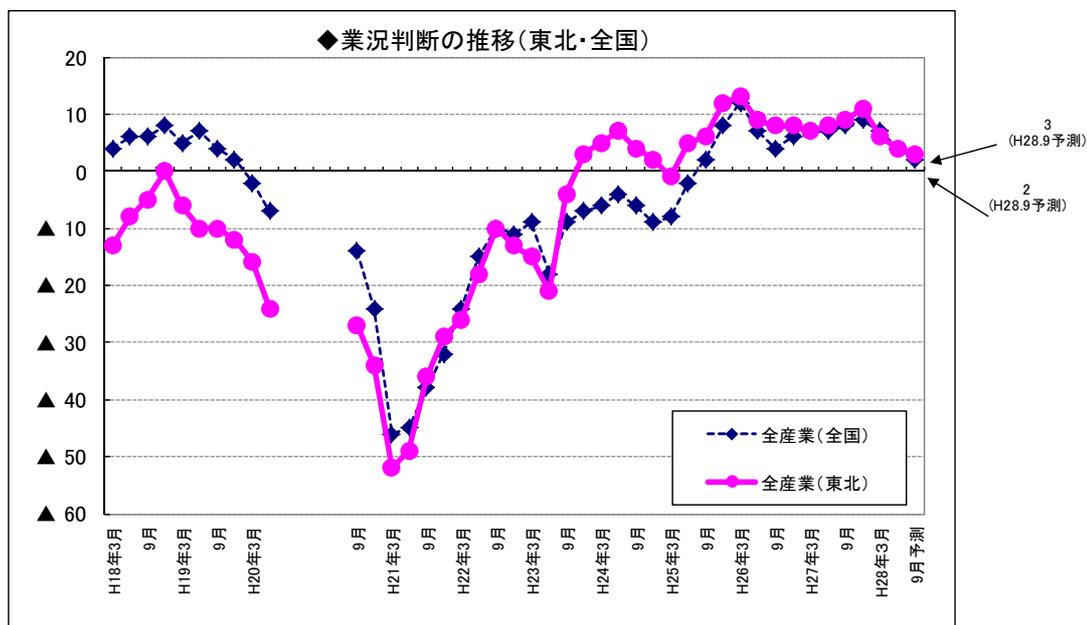
#### (1) H28年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比6.1%計画、また、経常利益は14.8%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.3%）計画、経常利益は▲10.0%となっている。

### 3) 設備投資額

#### (1) H28 年度計画

- 製造業は、前年度比 30.0%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲4.4%の計画となっている。



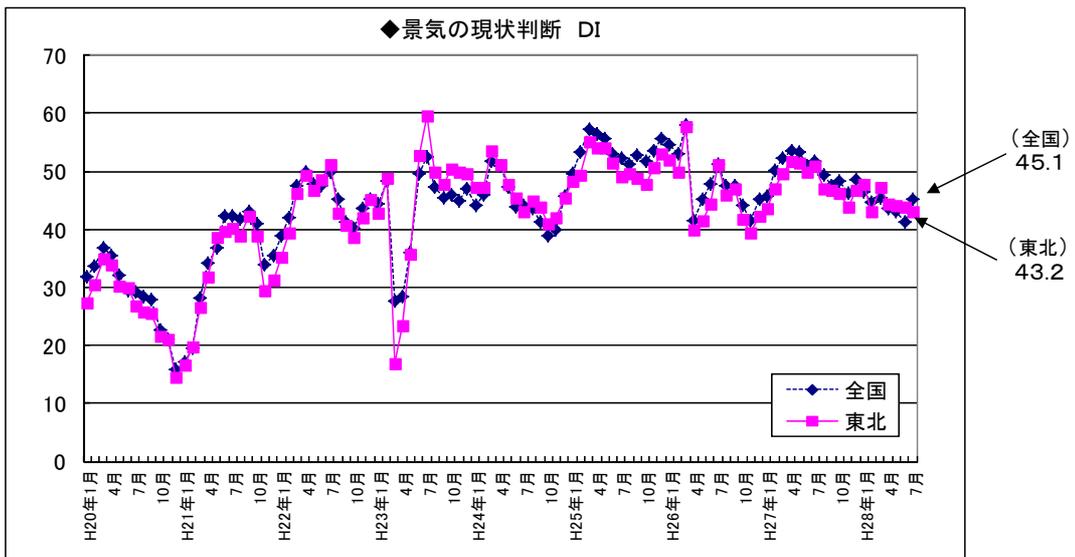
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

## 主な経済指標

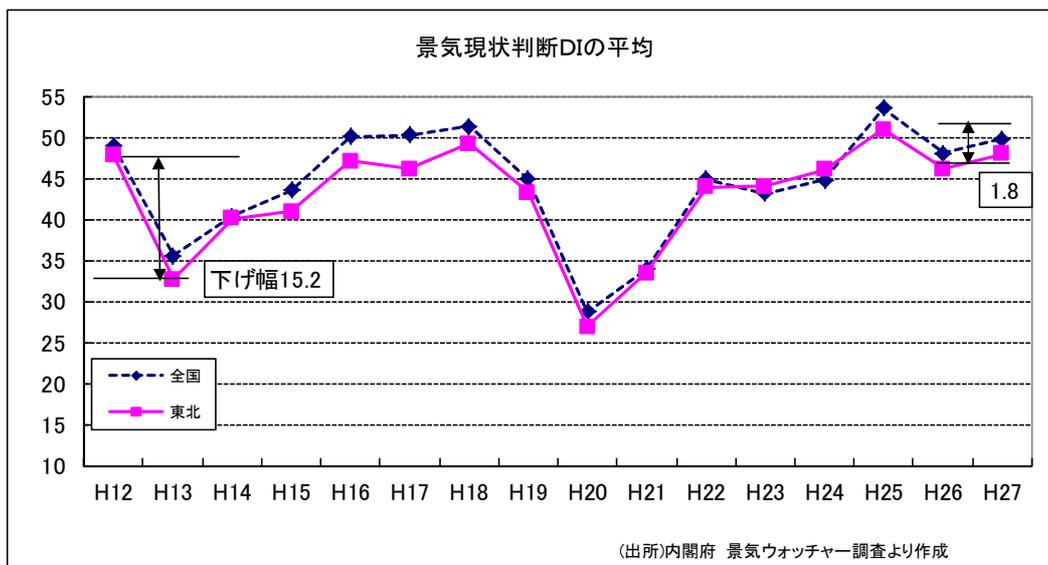
### 1. 景気現状判断 DI (28年7月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H28年7月43.2は対前年同月51.0より7.8ポイント減少、前月43.8より0.6ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



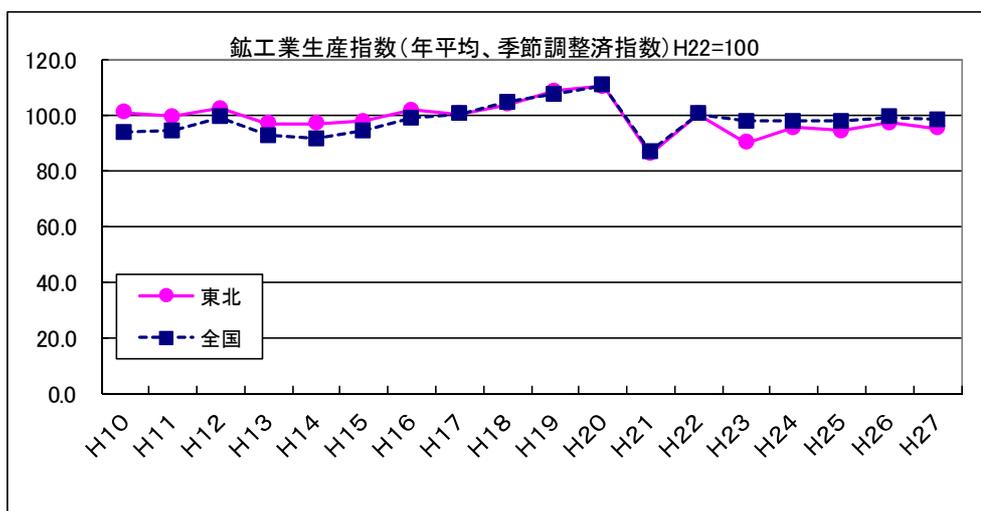
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

## 2. 鉱工業生産指数（28年6月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

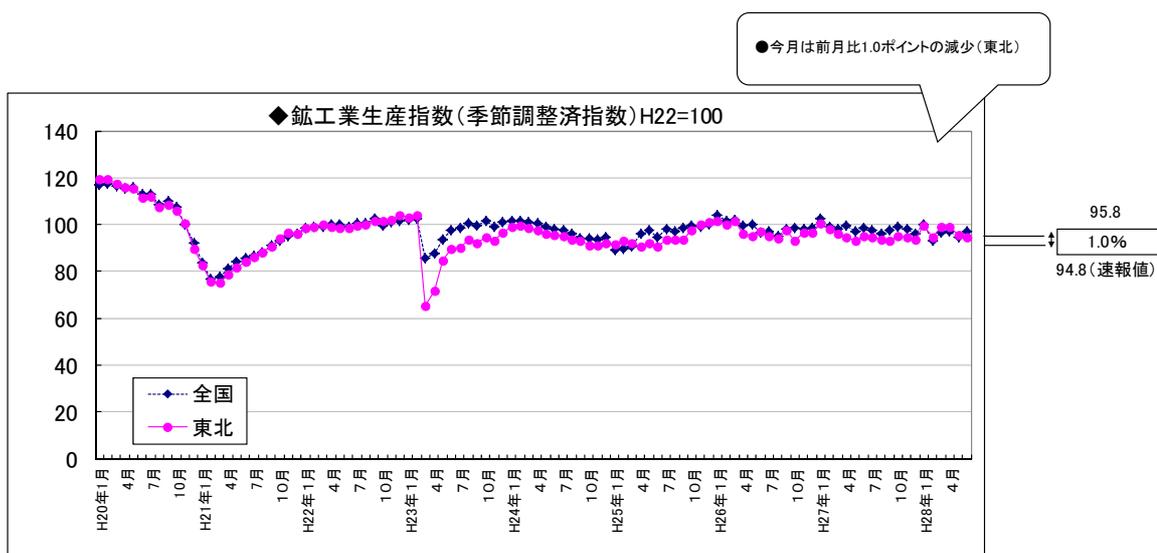
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H28. 6月は、東北94.8、前月95.8より前月比1.0ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

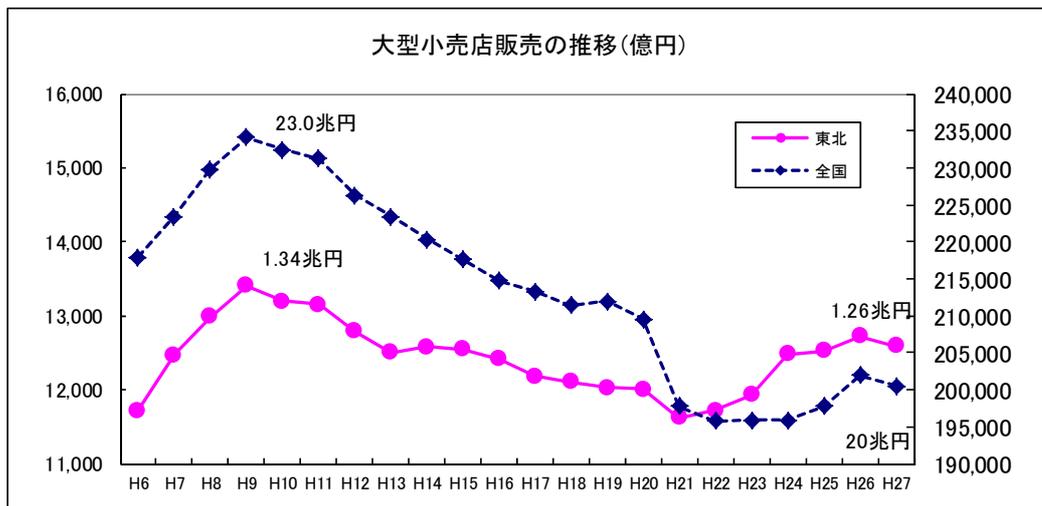
※値は季節調整済み



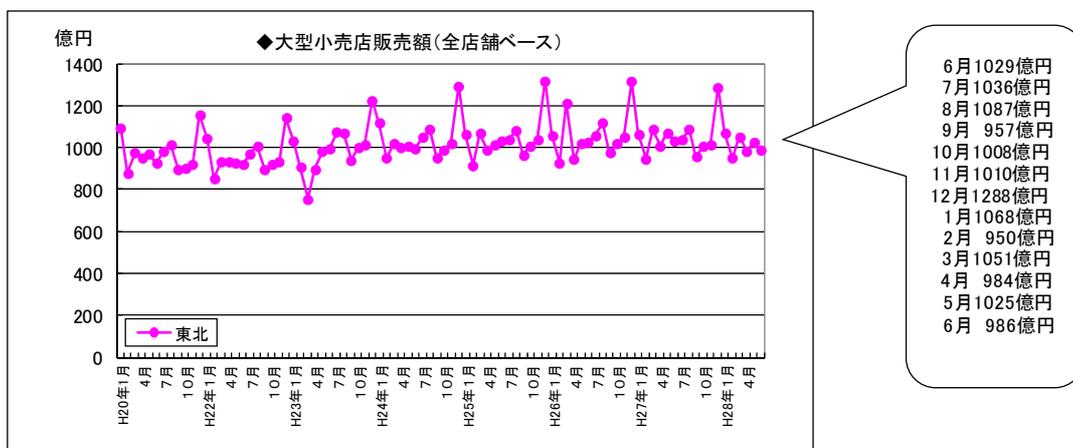
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

### 3. 百貨店・スーパー店販売額（28年6月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、986億円、前年同月比で見ると0.9%減少となった。
- ・ 業態別では、百貨店が2.8%の減少、スーパーが0.5%の減少となった。



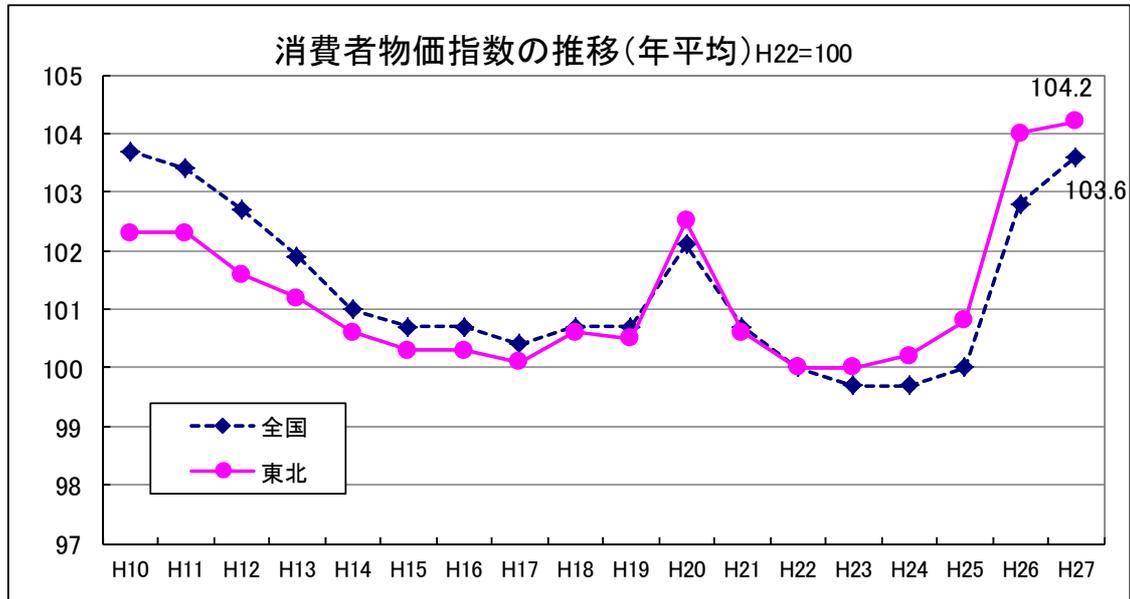
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



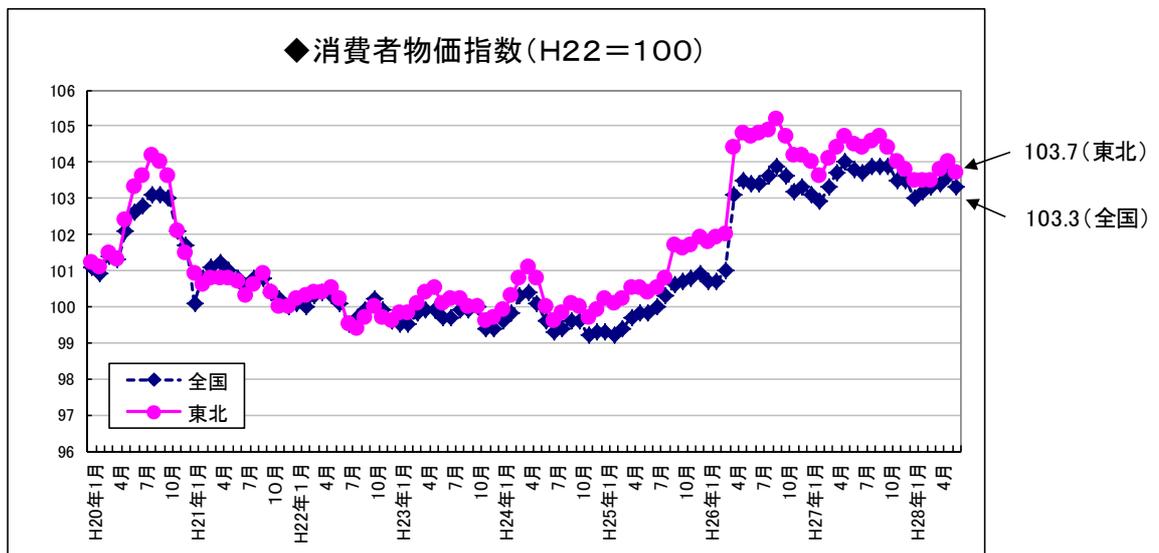
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

#### 4. 消費者物価指数 (28年6月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H27年は104.2となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



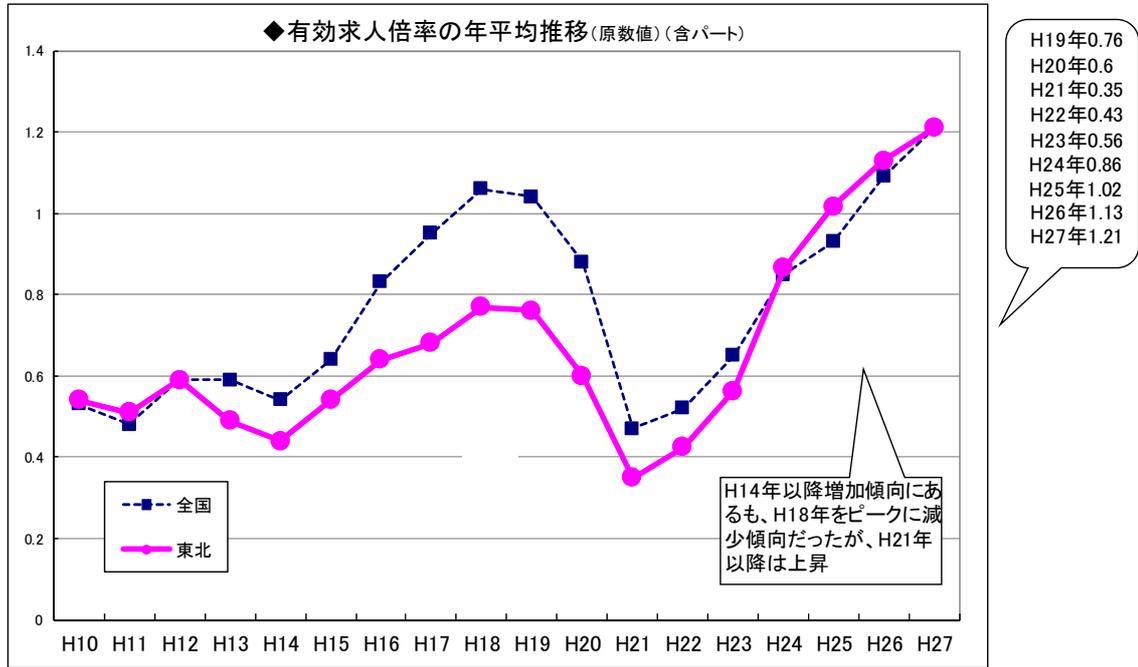
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



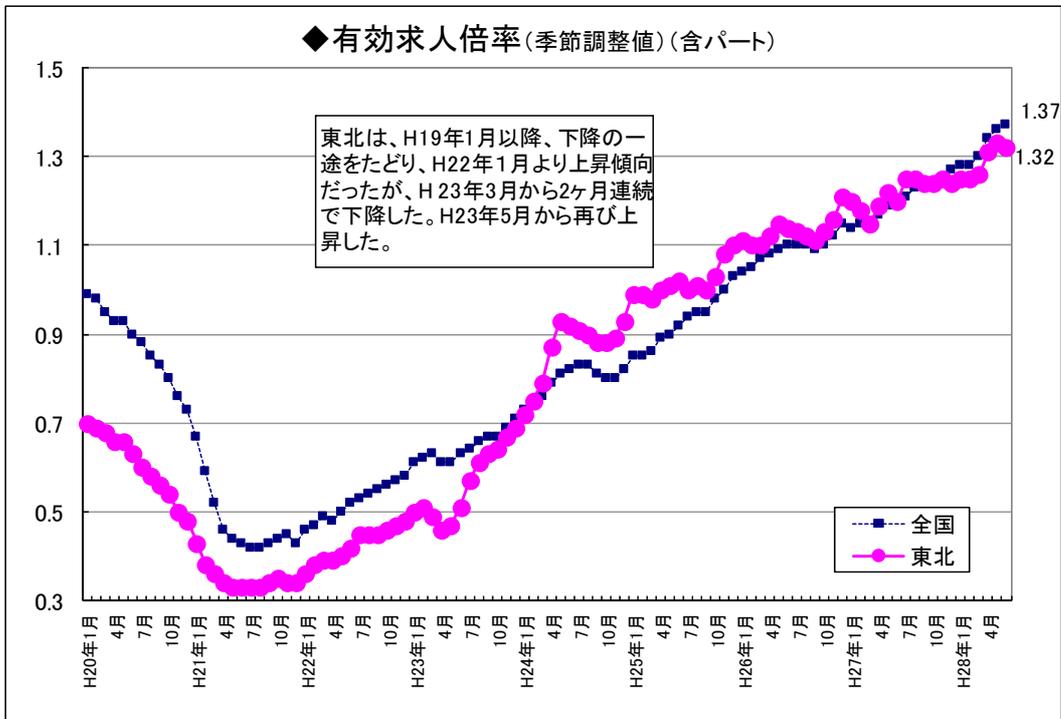
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

## 5. 有効求人倍率（28年6月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H27は1.21まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H28年6月1.32（前月比+0.01）となった。



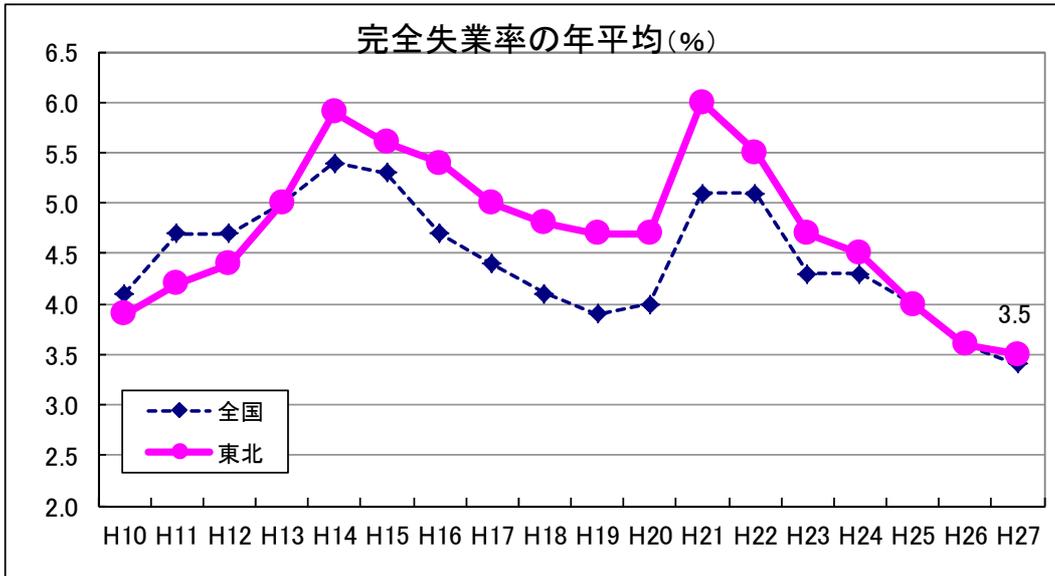
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



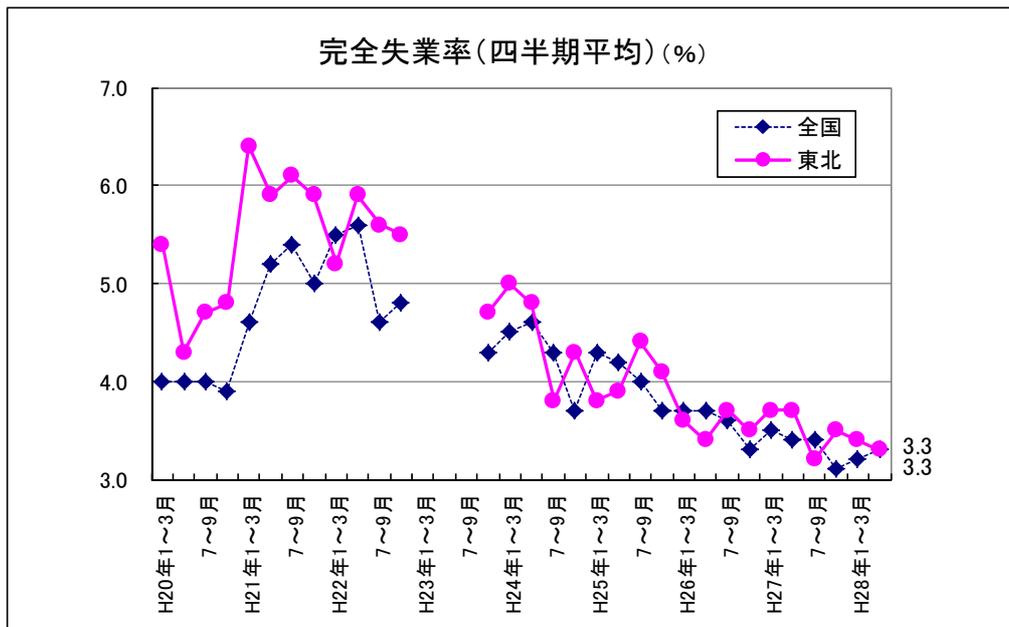
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

## 6. 完全失業率（28年4～6月期 総務省 労働力調査）

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H27は3.5まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H28年4月～6月期では、3.3%と減少した。



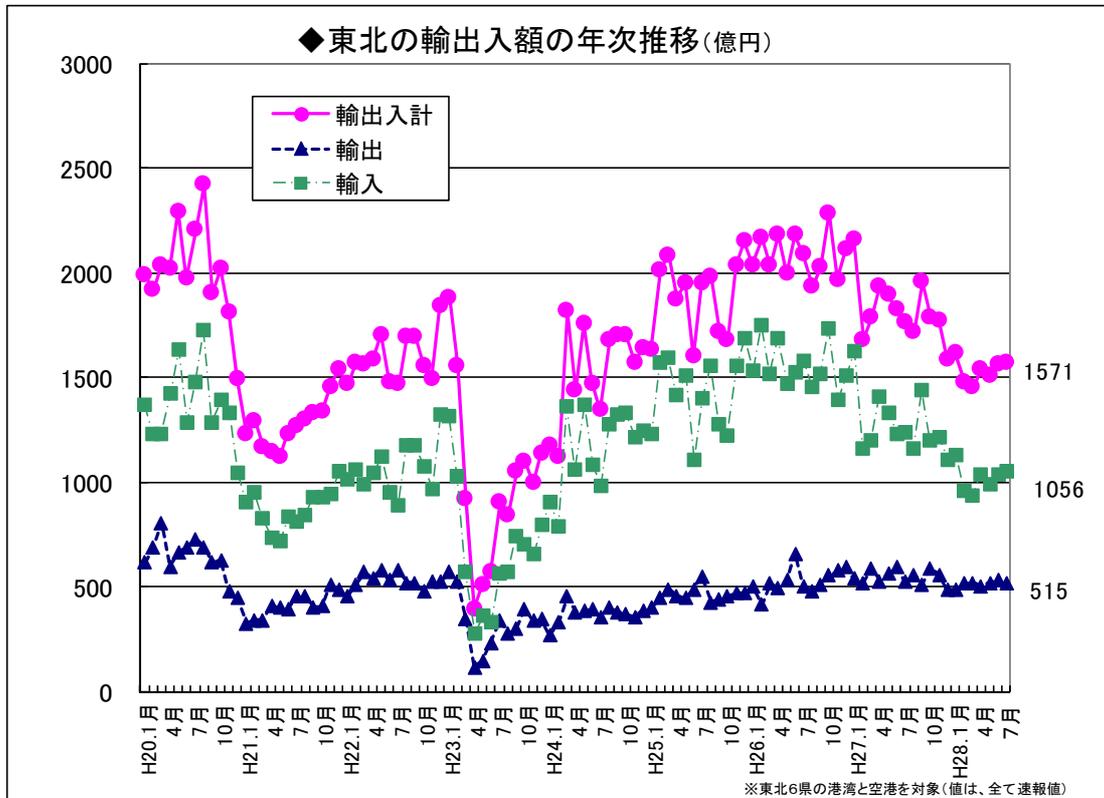
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

## 7. 輸出入額（28年7月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

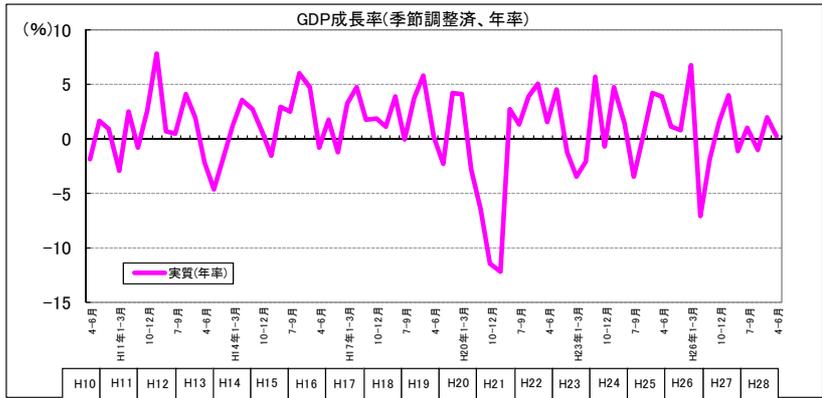
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H28年7月は1,571億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計86.1%（1,571億円）、輸出額86.4%（515億円）、輸入額85.9%（1056億円）。



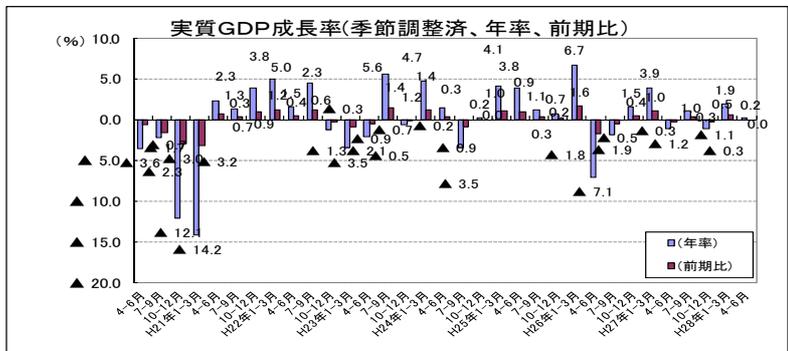
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

# GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H28年4月～6月期 (1次速報値)0.2(年率換算)%



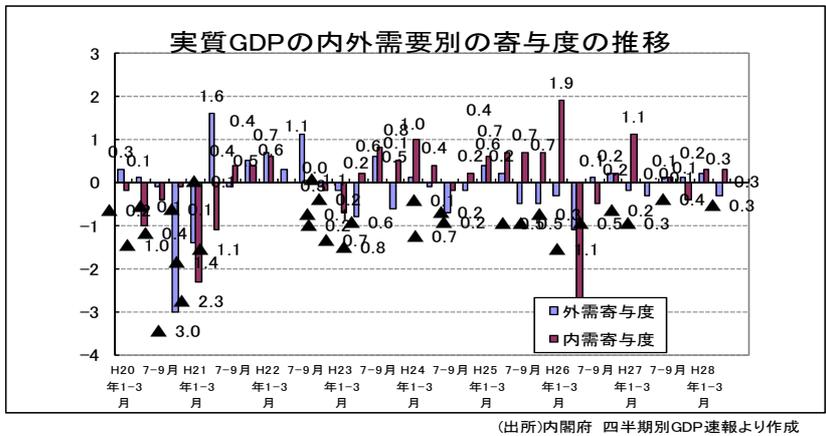
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成  
 \*年率表示の成長率は、実質季節調整済を用いて次式により算出。  
 ・年率表示の成長率= $[(\text{当期の実数} \div \text{前期の実数})^4 - 1] \times 100$



H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)-0.3%となった。  
 (寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



**国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)**  
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。  
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。